

非大都市圏出生者の U ターン移動におけるコーホート間変動と地域性 — 「第 8 回人口移動調査」の結果より —

The Cohort and Contextual Effects on Return Migration to Prefecture of Birthplace in Non-Metropolitan Regions: Findings from the 8th National Survey on Migration

中川 雅貴 (国立社会保障・人口問題研究所)

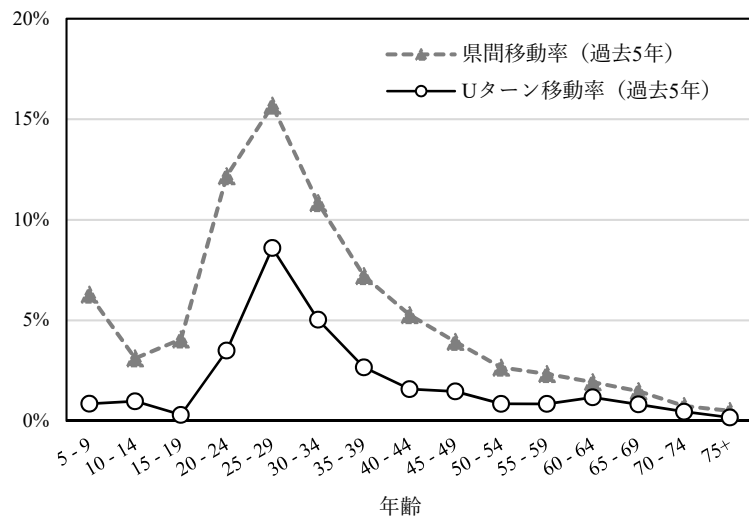
NAKAGAWA, Masataka
(National Institute of Population and Social Security Research)
nakagawa-masataka@ipss.go.jp

地域人口の動向にとって、人口移動は主要な変動要因の一つであるが、とりわけ人口の転出超過が著しい非大都市圏においては、転入の大部分についても、いわゆる U ターン移動（帰還移動）によって占められる割合が相対的に大きいという特徴をもつ。したがって、非大都市圏における人口移動の趨勢を検証し、今後の人口動向を見通すうえでも、U ターン移動の特性とその変化を分析することの意義は少なくないと考えられる。ここでは、国立社会保障・人口問題研究所が 2016 年に実施した「第 8 回人口移動調査の」結果に基づき、コーホート間の変化と地域的傾向の視点から、非大都市圏における U ターン移動に関する分析結果についての報告を行う。

出生都道府県から県外に移動したのち、再び出生都道府県に戻った人を「U ターン者」とすると、その割合は全体の 20.4%であり、前回 2011 年調査の 20.5%、前々回 2006 年第 6 回調査の 19.9%と比較してほぼ同水準となった。ただし、年齢別にみると、男女ともに 15～29 歳における U ターン者割合の低下がみられた。前回調査と比較した若年層における U ターン者割合の低下については、「出生県外移動経験者割合」そのものの低下と、「出生県外移動経験者における U ターン率」の低下の寄与度がほぼ同じであることが確認された。このことから、U ターン移動に関する分析に際しては、これらの要因の双方の効果を考慮する必要があると言える。

大都市圏と比較して非大都市圏現住者においては、移動率(過去 5 年の県間移動率)そのものは低いが、県間移動率に占める U ターン者の割合が高いという特徴が確認された。具体的には、過去 5

図 1. 年齢別、過去 5 年の県間移動率（現住地が非大都市圏の人）
移動率 (%)



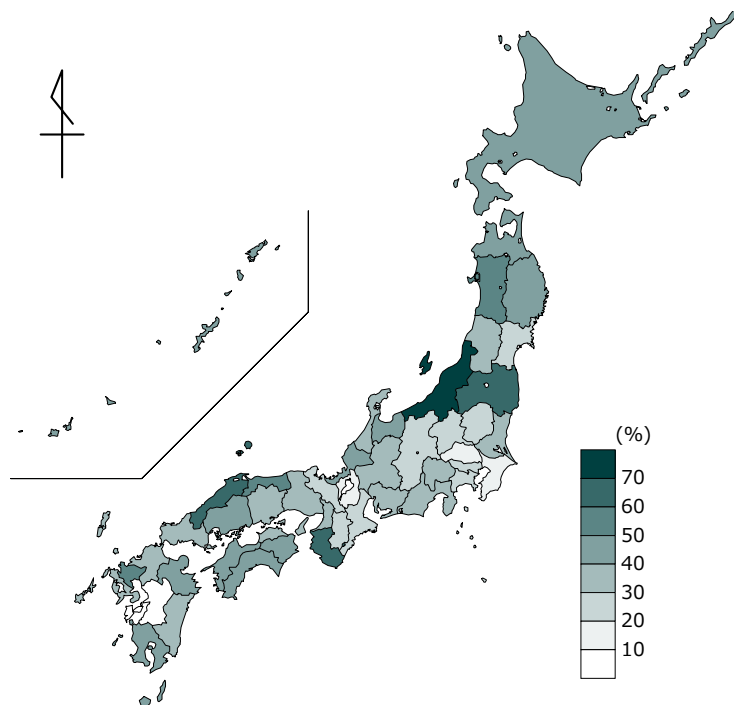
データ：「第 8 回人口移動調査」

年間の県間移動率のうち、Uターン移動の占める割合は、現住地が大都市圏の人で23%にたいし、非大都市圏では38%であった。非大都市圏のUターン率を年齢別にみると、20歳代後半から30代にかけて、県間移動に占めるUターン移動の割合が高くなっており、とくに25歳～29歳の年齢層では、その割合が55%に達している（Uターン移動率じたいは8.6%、図1）。このことから、出生県へのUターン移動が、若年期において最も活発に観察される移動形態であることが確認できる。加えて、大都市圏においては確認されなかったいわゆる「引退移動のこぶ」(retirement hump)が、非大都市圏においてはわずかであるが確認された（図1）。

都道府県別にみると（図2）、過去5年における他県からの転入者のうちUターン移動者の占める割合が最も高いのは新潟県の70.2%で、以下、福島県68.4%、和歌山県67.3%、島根県60.7%、鳥取県58.5と続き、非大都市圏のなかで、もとくに東北、山陰、四国といった地域で、その割合が高くなる傾向が確認できる。一方、非大都市圏のなかでも、宮城や福岡といった地域の中心的な都市をもつ県においては、Uターン者の占める割合が低くなっている。

なお、2006年調査から2011年調査にかけて、若年層における過去5年のUターン者割合の上昇がみられたが、2016年調査では若年期におけるUターン率の拡大は確認されなかった。非大都市圏出生者のUターン移動におけるコーホート間変動については、その関連要因や移動タイミングの変化も含めて、今後、詳細に検証する必要がある。

図2. 都道府県別、過去5年の転入者のうちUターン者の占める割合



注：熊本県は震災の影響により調査の対象外。
データ：「第8回人口移動調査」